

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第56期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 盟和産業株式会社

**【英訳名】** MEIWA INDUSTRY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水俊彦

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

**【電話番号】** 046(223)7611

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 伊藤明彦

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

**【電話番号】** 046(223)7611

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 伊藤明彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	10,991,914	13,359,660	4,227,676	4,280,879	15,537,851
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	308,364	60,331	103,392	28,077	41,432
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	358,648	3,247	47,727	27,312	1,808,685
純資産額 (千円)	-	-	11,803,718	10,265,652	10,398,555
総資産額 (千円)	-	-	23,588,199	21,218,827	21,208,312
1株当たり純資産額 (円)	-	-	722.24	631.09	636.36
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	21.95	0.20	2.92	1.67	110.68
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	50.0	48.4	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,050	1,487,618	-	-	1,016,598
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,814,828	582,742	-	-	1,875,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,185	61,069	-	-	1,389,367
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,727,947	2,919,966	1,980,304
従業員数 (名)	-	-	357	415	381

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	415 (26)
---------	----------

- (注) 1 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
2 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	302 (26)
---------	----------

- (注) 1 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
2 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品	3,512,251	-
住宅	57	-
包装製品	17,138	-
合計	3,529,447	-

- (注) 1 金額は販売価格によっており、購入製品は含みません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品	4,126,016	-	1,300,147	-
住宅	134,442	-	30,084	-
包装製品	17,022	-	5,692	-
合計	4,277,480	-	1,335,923	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車部品	4,119,033	-
住宅	144,824	-
包装製品	17,021	-
合計	4,280,879	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ紡織株式会社	1,097,800	26.0	1,094,330	25.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の旺盛な需要を背景に、一部の企業において緩やかな業績回復の兆候がみられましたが、依然として失業率は高水準にあり、デフレ傾向が続くなど、自律的な回復には至っておりません。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長等にけん引される形で自動車生産、設備投資ともに回復の傾向を見せました。しかしながら、エコカー補助金の終了に伴う反動減による国内販売台数の大幅な落ち込み、円高基調による企業収益の圧迫等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、徹底的な原価低減と中国を中心とする海外での製造・販売体制構築に取り組んでまいりました。

その結果、第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は4,280百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期比84.3%減）、経常損失は28百万円（前年同四半期は103百万円の経常利益）、四半期純損失は27百万円（前年同四半期は47百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は4,119百万円、セグメント利益は33百万円となりました。

住宅

売上高は144百万円、セグメント損失は11百万円となりました。

包装製品

売上高は17百万円、セグメント損失は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,218百万円（前連結会計年度末比10百万円増）となりました。

このうち流動資産は、10,569百万円（前連結会計年度末比339百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が939百万円増加した一方、販売用不動産が673百万円及び不動産事業出資金が460百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、10,597百万円（前連結会計年度末比310百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、株価下落等により投資有価証券が289百万円減少した一方、建設仮勘定が437百万円、借地権が201百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、10,953百万円（前連結会計年度末比143百万円増）となりました。

このうち流動負債は6,909百万円（前連結会計年度末比326百万円増）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、未払金が97百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が369百万円及び買掛金が108百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は4,044百万円（前連結会計年度末比182百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ、長期未払金が141百万円増加した一方、長期借入金が212百万円、退職給付引当金が164百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、10,265百万円（前連結会計年度末比132百万円減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が83百万円及び為替換算調整勘定が45百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末比0.6ポイント減）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は631円09銭（前連結会計年度末比5円27銭の減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,919百万円（前年同四半期比192百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは208百万円の収入（前年同四半期は112百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加142百万円及び仕入債務の減少117百万円があった一方、減価償却費220百万円の計上、販売用不動産の減少30百万円及び長期未収入金の減少188百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは462百万円の支出（前年同四半期は416百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入175百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出508百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは485百万円の収入（前年同四半期は229百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加508百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は21百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所市場 第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	17,514,297	17,514,297		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		17,514,297		2,167,399		1,696,397

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,178,000		株主としての権利内容 に制限のない、標準とな る株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,162,000	16,162	同上
単元未満株式	普通株式 174,297		同上
発行済株式総数	17,514,297		
総株主の議決権		16,162	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町 三丁目1番1号ルリ 工本厚木	1,178,000		1,178,000	6.72
計		1,178,000		1,178,000	6.72

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	169	166	145	140	136	126	125	118	138
最低(円)	143	129	127	123	120	117	110	105	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,919,966	1,980,304
受取手形及び売掛金	3 4,562,292	4,316,494
商品及び製品	644,564	605,028
原材料及び貯蔵品	394,730	342,865
販売用不動産	72,084	745,117
繰延税金資産	156,000	156,000
不動産事業出資金	1,627,500	2,087,500
その他	1,022,804	1,721,928
貸倒引当金	830,159	1,045,487
流動資産合計	10,569,783	10,909,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,305,720	1,352,889
機械装置及び運搬具（純額）	1,191,317	1,307,391
工具、器具及び備品（純額）	743,086	699,629
土地	2,008,450	2,008,450
リース資産（純額）	125,655	134,170
建設仮勘定	940,514	503,434
有形固定資産合計	1 6,314,744	1 6,005,965
無形固定資産	416,559	193,032
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087,026	2,376,464
繰延税金資産	811,225	754,674
保険積立金	281,444	281,950
その他	1,444,808	1,233,889
貸倒引当金	758,552	559,258
投資その他の資産合計	3,865,952	4,087,720
固定資産合計	10,597,257	10,286,719
繰延資産		
開業費	51,787	11,841
繰延資産合計	51,787	11,841
資産合計	21,218,827	21,208,312

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,338,919	3,283,698
短期借入金	2,027,285	2,114,800
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 832,756	<sup>2</sup> 463,439
リース債務	30,895	20,642
未払法人税等	31,376	21,373
賞与引当金	116,673	185,214
その他	531,149	493,612
流動負債合計	6,909,056	6,582,781
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,339,764	<sup>2</sup> 2,552,398
リース債務	137,003	117,964
退職給付引当金	1,250,191	1,415,020
長期未払金	281,234	139,810
その他	35,924	1,782
固定負債合計	4,044,118	4,226,975
負債合計	10,953,174	10,809,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	1,696,397	1,696,397
利益剰余金	6,622,365	6,619,118
自己株式	299,020	289,624
株主資本合計	10,187,142	10,193,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,195	208,016
為替換算調整勘定	50,073	4,360
評価・換算差額等合計	74,121	203,656
少数株主持分	4,388	1,607
純資産合計	10,265,652	10,398,555
負債純資産合計	21,218,827	21,208,312

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,991,914	13,359,660
売上原価	9,467,078	11,212,930
売上総利益	1,524,836	2,146,729
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,793,363	<sub>1</sub> 1,946,421
営業利益又は営業損失( )	268,526	200,307
営業外収益		
受取利息	20,768	21,843
受取配当金	31,754	34,110
受取賃貸料	11,185	12,959
デリバティブ評価益	8,865	-
その他	37,713	7,873
営業外収益合計	110,287	76,787
営業外費用		
支払利息	81,181	139,049
支払手数料	49,230	41,686
貸倒引当金繰入額	3,455	-
その他	16,257	36,026
営業外費用合計	150,124	216,763
経常利益又は経常損失( )	308,364	60,331
特別利益		
固定資産売却益	23,221	-
退職給付制度改定益	-	190,907
その他	-	16,030
特別利益合計	23,221	206,937
特別損失		
固定資産売却損	-	26,315
固定資産除却損	17,760	5,368
投資有価証券評価損	-	142,087
事業構造改善費用	<sub>2</sub> 255,224	-
減損損失	7,713	792
その他	14,951	62,687
特別損失合計	295,649	237,252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	580,792	30,016
法人税等	215,995	26,936
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,079
少数株主損失( )	6,147	167
四半期純利益又は四半期純損失( )	358,648	3,247

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,227,676	4,280,879
売上原価	3,522,931	3,632,267
売上総利益	704,745	648,611
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 601,811	<sup>1</sup> 632,456
営業利益	102,933	16,155
営業外収益		
受取利息	7,445	6,255
受取配当金	10,139	12,134
受取賃貸料	3,728	4,330
為替差益	11,764	-
デリバティブ評価益	2,615	-
その他	6,708	3,450
営業外収益合計	42,401	26,171
営業外費用		
支払利息	30,888	45,336
支払手数料	10,272	18,303
貸倒引当金繰入額	669	-
その他	112	6,764
営業外費用合計	41,942	70,404
経常利益又は経常損失( )	103,392	28,077
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	958
特別利益合計	-	958
特別損失		
固定資産除却損	5,720	1,060
事業構造改善費用	<sup>2</sup> 4,572	-
減損損失	7,713	-
その他	-	28
特別損失合計	18,006	1,089
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	85,386	30,125
法人税等	38,300	2,458
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	27,666
少数株主損失( )	641	354
四半期純利益又は四半期純損失( )	47,727	27,312



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	580,792	30,016
減価償却費	686,798	641,465
減損損失	7,713	792
のれん償却額	6,220	6,244
繰延資産償却額	2,110	-
賞与引当金の増減額( は減少)	136,578	68,440
退職給付引当金の増減額( は減少)	169,310	164,828
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,221	16,030
受取利息及び受取配当金	52,522	55,953
受取賃貸料	11,185	12,959
支払利息	81,181	139,049
営業外支払手数料	49,230	41,686
投資有価証券評価損益( は益)	-	142,087
固定資産除売却損益( は益)	5,461	31,684
事業構造改善費用	255,224	-
売上債権の増減額( は増加)	1,234,620	246,999
仕入債務の増減額( は減少)	557,489	50,425
たな卸資産の増減額( は増加)	136,930	103,997
販売用不動産等の増減額( は増加)	1,289,848	439,378
前渡金の増減額( は増加)	8,325	2,268
前受金の増減額( は減少)	88,022	18,747
未払消費税等の増減額( は減少)	4,320	28,301
その他	135,130	695,147
小計	564,523	1,560,591
利息及び配当金の受取額	55,105	64,177
利息の支払額	67,796	80,262
事業構造改善費用の支払額	234,693	72,074
法人税等の還付額	32,088	4,449
法人税等の支払額	11,175	11,447
補助金収入の受取額	-	22,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,050	1,487,618

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	567,599	1,156,713
有形固定資産の売却による収入	54,015	431,658
無形固定資産の取得による支出	89,684	230,700
投資有価証券の取得による支出	8,353	8,947
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
短期貸付金の増減額（は増加）	1,300,000	389,000
子会社出資金の取得による支出	1,100	3,200
子会社株式の取得による支出	300	-
その他	1,806	3,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,814,828</b>	<b>582,742</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,722,200	71,869
長期借入れによる収入	2,050,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	233,099	837,734
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	549	9,395
配当金の支払額	1,316	943
リース債務の返済による支出	15,020	18,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,185</b>	<b>61,069</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>2,533</b>	<b>26,284</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,496,429	939,661
現金及び現金同等物の期首残高	4,224,376	1,980,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,727,947	1 2,919,966

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は、34,142千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 税金費用の計算

当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。  
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 退職給付引当金

当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日をもって確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。  
本移行により、特別利益として190,907千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は12,000,086千円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて います。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,803,850千円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて います。</p>
<p>2 財務制限条項                      (1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとする                      コミット型シンジケートローン契約(契約日:平成                      21年9月30日、組成金額:1,750,000千円)には、下記財                      務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、                      本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失                      する可能性があります。                      平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末                      日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部                      の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21                      年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される                      純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は                      ( )直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に                      記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金                      額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持するこ                      と。                      平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末                      日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損                      失としないこと。                      (2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとす                      るコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成                      22年3月26日、組成金額:1,300,000千円)には、下記財                      務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、                      本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失                      する可能性があります。                      平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末                      日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部                      の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21                      年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される                      純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末                      日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の                      合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほう                      の金額以上に維持すること。                      平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末                      日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合                      計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21年                      3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資                      産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日にお                      ける連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額                      の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額                      以上に維持すること。                      平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末                      日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2                      期連続して損失としないこと。                      平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末                      日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期                      連続して損失としないこと。</p>	<p>2 財務制限条項                      (1) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとす                      るコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成                      21年9月30日、組成金額:1,750,000千円)には、下記財                      務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、                      本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失                      する可能性があります。                      平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末                      日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部                      の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21                      年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される                      純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は                      ( )直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に                      記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金                      額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持するこ                      と。                      平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末                      日における単体の損益計算書に記載される営業利益を損                      失としないこと。                      (2) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとす                      るコミットメントライン契約(契約日:平成21年9月                      30日、組成金額:1,000,000千円)には、下記財務制限条                      項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約                      上のすべての債務について期限の利益を喪失する可                      能性があります。                      平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記                      載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の                      合計金額を、平成21年3月期末日における単体の貸借対                      照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上                      に維持すること。                      平成22年3月期末日における単体の損益計算書に記                      載される営業損益を損失としないこと。                      (3) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとす                      るコミット型シンジケートローン契約(契約日:平成                      22年3月26日、組成金額:1,300,000千円)には、下記財                      務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、                      本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失                      する可能性があります。                      平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末                      日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部                      の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21                      年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される                      純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末                      日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の                      合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほう                      の金額以上に維持すること。</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(3) 当社のMCo1号投資事業有限責任組合との劣後金銭消費貸借契約(契約日:平成22年3月26日、組成金額:1,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、( )2009年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び本貸付の残高の合計金額を、( )2009年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>2010年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(4) 当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(契約日:平成22年10月29日、組成金額:3,000,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )事前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、(i)平成22年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )事前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失しないこと。</p>	<p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額及び劣後ローン残高の合計金額を、( )平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p>
<p>3 満期手形の注記</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 118,684千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 275,095千円	給与手当 315,147千円
賞与引当金繰入額 17,082千円	賞与引当金繰入額 26,238千円
退職給付費用 28,438千円	退職給付費用 23,114千円
荷造梱包費 112,112千円	荷造梱包費 117,841千円
支払運賃 667,200千円	支払運賃 782,603千円
支払手数料 130,431千円	支払手数料 107,322千円
貸倒引当金繰入額 3,656千円	
2 事業構造改善費用の内訳は次のとおり です。	
固定資産除却損 20,417千円	
固定資産の移設費用 35,981千円	
希望退職にかかわる割増退職金等 198,825千円	
合 計 255,224千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 87,117千円	給与手当 130,655千円
賞与引当金繰入額 22,657千円	賞与引当金繰入額 23,397千円
退職給付費用 10,355千円	退職給付費用 7,644千円
荷造梱包費 30,361千円	荷造梱包費 43,433千円
支払運賃 246,592千円	支払運賃 259,535千円
支払手数料 38,457千円	支払手数料 31,058千円
貸倒引当金繰入額 3,091千円	
2 事業構造改善費用の内訳は次のとおり です。	
固定資産の移設費用 4,572千円	
合 計 4,572千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成21年12月31日現 在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,827,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,727,947千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,827,947千円	預入期間3か月超の定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	2,727,947千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成22年12月31日現 在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,919,966千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,919,966千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,919,966千円	現金及び現金同等物	2,919,966千円
現金及び預金勘定	2,827,947千円										
預入期間3か月超の定期預金	100,000千円										
現金及び現金同等物	2,727,947千円										
現金及び預金勘定	2,919,966千円										
現金及び現金同等物	2,919,966千円										



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	17,514

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	1,254

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品事業 (千円)	住宅事業 (千円)	包装製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,077,717	134,684	15,274	4,227,676	-	4,227,676
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,077,717	134,684	15,274	4,227,676	-	4,227,676
営業利益又は営業損失( )	105,577	7,130	9,574	103,134	(200)	102,933

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 自動車部品事業.....フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅事業.....ファミリーマンション・戸建住宅の販売  
マンションオフィスの床材等の建材
- (3) 包装製品事業.....発泡プラスチック成形品

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品事業 (千円)	住宅事業 (千円)	包装製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,516,643	438,124	37,147	10,991,914	-	10,991,914
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,516,643	438,124	37,147	10,991,914	-	10,991,914
営業利益又は営業損失( )	290,943	46,295	23,277	267,925	(600)	268,526

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 自動車部品事業.....フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅事業.....ファミリーマンション・戸建住宅の販売  
マンションオフィスの床材等の建材
- (3) 包装製品事業.....発泡プラスチック成形品

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品の生産・販売、住宅関連資材の生産・販売および不動産販売、包装用資材の生産・販売を行っております。本社に本部を置き、経営組織と生産販売体制を基礎として、取り扱う製品・サービスについてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品」、「住宅」及び「包装製品」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	包装製品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,472,366	841,236	46,057	13,359,660	13,359,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,472,366	841,236	46,057	13,359,660	13,359,660
セグメント利益又は損失( )	196,474	20,792	16,358	200,908	200,908

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	包装製品	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,119,033	144,824	17,021	4,280,879	4,280,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,119,033	144,824	17,021	4,280,879	4,280,879
セグメント利益又は損失( )	33,854	11,644	5,854	16,355	16,355

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,908
全社費用(注)	600
四半期連結損益計算書の営業利益	200,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,355
全社費用(注)	200
四半期連結損益計算書の営業利益	16,155

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	631円09銭	1株当たり純資産額	636円36銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表純資産の部の合計額(千円)	10,265,652	10,398,555
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,388	1,607
少数株主持分(千円)	(4,388)	(1,607)
普通株式に係る純資産額(千円)	10,261,264	10,396,947
普通株式の発行済株式数(株)	17,514,297	17,514,297
普通株式の自己株式数(株)	1,254,628	1,176,167
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,259,669	16,338,130

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	21円95銭	1株当たり四半期純利益	0円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	358,648	3,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	358,648	3,247
普通株式の期中平均株式数(株)	16,341,807	16,327,128

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2円92銭	1株当たり四半期純損失 1円67銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	47,727	27,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	47,727	27,312
普通株式の期中平均株式数(株)	16,340,548	16,311,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の四半期連結会計期間末の取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

盟和産業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

盟和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。